



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL https://www.uluru.biz/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理担当役員 (氏名) 近藤 浩計 TEL 03(6221)3069
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,253	26.1	143	—	111	—	124	—	50	—
2020年3月期第3四半期	1,787	10.5	△35	—	△62	—	△63	—	△76	—

(※) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 52百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	14.64	14.49
2020年3月期第3四半期	△22.85	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,969	2,215	55.8
2020年3月期	3,612	2,154	59.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,215百万円 2020年3月期 2,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	20.9	0	—	△50	—	△30	—	△30	—	△8.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	3,425,000株	2020年3月期	3,417,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	128株	2020年3月期	101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	3,419,713株	2020年3月期3Q	3,358,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「人のチカラで 世界を便利に」というビジョンを掲げ、クラウドソーシングによるクラウドワーカーを活用して生み出された複数のSaaS(Software as a Service)を展開する「CGS(Crowd Generated Service)事業」、企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となる「BPO(Business Process Outsourcing)事業」、クライアントとクラウドワーカーの業務受発注のマッチングサービスである「クラウドソーシング事業」を展開しております。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して2003年11月にBPO事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として当社グループを経由せずに案件をマッチングさせる体制を整えるため2007年2月に主に主婦のクラウドワーカーが活躍するクラウドソーシング事業「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウやクラウドソーシング事業が持つリソースをかけ合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS事業として、現在も売上高及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS(エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「foundesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOur Photo株式会社の全株式を取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」によると、国内SaaS市場規模は、2019年度において6,016億円となっており、2024年度には11,178億円に達すると予測されております。また、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングの市場規模は、矢野経済研究所「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2018-2019」によると、2018年度の流通金額規模(仕事依頼金額ベース)は前年度比34.8%増の1,820億円となっており、2021年度には2,610億円に達すると予測されています。

当第3四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が継続いたしました。そのような状況のなか、当社グループにおきましては、2019年5月14日開示の中期経営計画(2020年3月期~2024年3月期)で掲げた、「NJSS」の継続成長化、ストックビジネスとなる新規CGSの創出・育成、BPOの高利益率化、という3つの中期方針の柱に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,253,555千円(前年同期比26.1%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は143,120千円(前年同四半期は△35,989千円)、営業利益は111,518千円(前年同四半期は62,114千円の営業損失)、経常利益は124,795千円(前年同四半期は63,853千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,055千円(前年同四半期は76,745千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、中期経営計画に基づき注力している営業体制の最適化により、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの有料契約件数が2020年12月31日時点で3,749社(2020年3月末比467社増加)と過去最高の契約数を更新いたしました。

また、前連結会計年度から続き単価向上施策に取り組んだ結果、ARPU(一件当たり日割り売上高)も1,221円(前第3四半期比6%増加)と上昇いたしました。加えて、カスタマーサクセスの強化により、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率が1.9%(同2020年3月末2.2%)と改善され、伴ってLTV(顧客生涯価値)も上昇いたしました。

継続的な有料契約件数の増加、ARPUの上昇、解約率の改善によりARR(年間定額収益)も当第3四半期連結会計期間において16.8億円と成長を続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業NJSSの売上高は1,200,219千円(前年同期比21.3%増)となり、セグメントEBITDAは576,740千円(前年同期比58.5%増)、セグメント利益は573,129千円(前年同期比58.8%増)となりました。

② CGS事業 その他

その他の新規CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染症により2020年4月に発令された緊急事態宣言下において保育園・幼稚園の各種イベント縮小等の懸念がありましたが、ネガティブな影響が限定的に止まった上、日常生活の写真需要等により2020年10月単月の写真公開枚数が100万枚を突破するなど底堅く推移いたしました。また、2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOur Photo株式会社の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

「f o n d e s k」は、緊急事態宣言下における各企業の急速なリモートワークの導入により有料契約件数が急増し、2020年6月末時点で1,000件を突破いたしました。その後もリモートワークが継続して社会に浸透していることを背景に成長が続いており2020年12月末時点では有料契約件数が1,897件（2020年3月末比1,551件増加）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては新たな受電報告ツールとして「LINE WORKS」を利用可能とするなどサービス成長のための機能拡充施策も着実に実施いたしました。一方で、サービス開発/改善等に向けた人員増強及びマーケティング施策の実施等により、コストが増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業その他の売上高は361,208千円（前年同期比109.3%増）となり、セグメントEBITDAは△109,948千円（前年同四半期は△73,599千円）、セグメント損失は111,300千円（前年同四半期は74,544千円の損失）となりました。

③ BPO事業

BPO事業におきましては、受注済み案件の延期/失注や問い合わせ数の減少が発生していた緊急事態宣言下と比べると改善の傾向が続いており、当第3四半期連結会計期間においてもリモートワークの浸透を背景とする紙の電子化需要の増加により引き合いが好調に推移いたしました。また、スキャンニーズを取り込むべく全国に派遣可能な出張スキャンサービス「ここでスキャン」をリリースいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は668,830千円（前年同期比11.2%増）となり、セグメントEBITDAは76,412千円（前年同期比84.7%増）、セグメント利益は56,837千円（前年同期比124.9%増）となりました。

④ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は約47万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとしての位置付けのもと、売上高・利益水準そのものよりも、ユーザー利便性を高めるためのサービス改修やカスタマーサポートの強化に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は23,296千円（前年同期比4.8%減）となり、セグメントEBITDAは△60,556千円（前年同四半期は△93,263千円）、セグメント損失は61,174千円（前年同四半期は93,901千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ356,161千円増加し、3,969,041千円となりました。これは主に現金及び預金の増加203,489千円、未収還付法人税等の減少43,933千円、有形固定資産の減少15,701千円、のれんの増加227,414千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ294,825千円増加し、1,753,177千円となりました。これは主に前受金の増加227,920千円、未払法人税等の増加77,567千円、1年内返済予定の長期借入金の増加40,686千円、長期借入金の減少28,000千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ61,336千円増加し、2,215,864千円となりました。これは主に資本金の増加4,688千円、資本剰余金の増加4,688千円、利益剰余金の増加50,055千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年11月13日に公表した決算短信の内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,024	3,093,514
売掛金	190,808	170,841
仕掛品	3,822	14,606
未収還付法人税等	43,933	—
その他	160,823	172,965
貸倒引当金	△1,515	△545
流動資産合計	3,287,896	3,451,381
固定資産		
有形固定資産	163,707	148,005
無形固定資産		
のれん	—	227,414
その他	27,855	26,717
無形固定資産合計	27,855	254,132
投資その他の資産	133,420	115,521
固定資産合計	324,983	517,659
資産合計	3,612,880	3,969,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,505	97,553
1年内返済予定の長期借入金	40,280	80,966
未払法人税等	—	77,567
前受金	691,948	919,868
賞与引当金	—	23,826
その他	516,928	445,783
流動負債合計	1,325,663	1,645,564
固定負債		
長期借入金	119,440	91,440
その他	13,248	16,172
固定負債合計	132,688	107,612
負債合計	1,458,351	1,753,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,263	1,030,951
資本剰余金	1,008,563	1,013,251
利益剰余金	121,881	171,937
自己株式	△228	△275
株主資本合計	2,156,479	2,215,864
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,123	—
その他の包括利益累計額合計	△2,123	—
非支配株主持分	171	—
純資産合計	2,154,528	2,215,864
負債純資産合計	3,612,880	3,969,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,787,822	2,253,555
売上原価	579,404	674,577
売上総利益	1,208,417	1,578,977
販売費及び一般管理費	1,270,532	1,467,458
営業利益又は営業損失(△)	△62,114	111,518
営業外収益		
受取利息	54	234
ポイント収入額	110	289
貸倒引当金戻入額	—	418
補助金収入	—	26,790
その他	214	799
営業外収益合計	379	28,533
営業外費用		
支払利息	590	518
固定資産圧縮損	—	11,269
為替差損	202	—
株式交付費	1,326	142
子会社清算損	—	3,326
営業外費用合計	2,118	15,256
経常利益又は経常損失(△)	△63,853	124,795
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,853	124,795
法人税、住民税及び事業税	10,231	78,671
法人税等調整額	2,632	△3,910
法人税等合計	12,864	74,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,718	50,033
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	26	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,745	50,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,718	50,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37	2,150
その他の包括利益合計	37	2,150
四半期包括利益	△76,681	52,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,708	52,185
非支配株主に係る四半期包括利益	26	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月29日開催の取締役会の決議により、譲渡制限付株式報酬として、2020年7月29日付で新株式を3,300株発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,663千円増加いたしました。また、2020年9月8日から12月15日の間に、新株予約権の行使による払込みを受け、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,025千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,030,951千円、資本準備金が1,013,251千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間においてOur Photo株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年12月31日をみなし取得日としており、貸借対照表のみ連結しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、PT. ULURU BALIは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	989,472	172,615	601,269	24,465	1,787,822	—	1,787,822
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	714	—	6,326	1,872	8,913	△8,913	—
計	990,186	172,615	607,596	26,337	1,796,735	△8,913	1,787,822
セグメント利益又は損 失(△)	360,988	△74,544	25,268	△93,901	217,810	△279,925	△62,114

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△279,925千円は、セグメント間取引消去478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△280,403千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,200,219	361,208	668,830	23,296	2,253,555	—	2,253,555
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	5,845	2,307	8,153	△8,153	—
計	1,200,219	361,208	674,676	25,604	2,261,708	△8,153	2,253,555
セグメント利益又は損 失(△)	573,129	△111,300	56,837	△61,174	457,492	△345,973	111,518

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△345,973千円は、セグメント間取引消去1,522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△347,496千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CGS事業 その他」において、当第3四半期連結会計期間において、Our Photo株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、227,414千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、Our Photo株式会社（以下「OurPhoto社」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Our Photo株式会社

事業の内容 出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」の運営

② 企業結合を行った主な理由

OurPhoto社は、「新しい写真文化を作る」をビジョンに掲げ、出張撮影マッチングサイト「OurPhoto（アワーフォト）」を運営しております。

本件取得により、「世界中のファミリーにもっと幸せな思い出を届けよう」というビジョンに基づき当社が運営する幼稚園・保育園向け写真販売システム「えんフォト」との連携を進めていくことで、家族の思い出をより気軽に写真に収めることのできる世界を創ってまいります。

③ 企業結合日

2020年12月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に関わる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,759千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

227,414千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却